

議会だより

# みなみちた

第149号

平成26年11月1日発行



9月定例議会の審議結果 ..... 2・3

委員会スポット ..... 4

一般質問（7名が登壇） ..... 5～11

普段の私たちを紹介します ..... 12

10月7日、篠田真理さんを講師に迎え、内海・山海まちづくり協議会主催のオリーブオイルセミナーが開催されました。

（会場：山海公民館）

# 9月定例会

9月定例議会は9月9日から17日間の会期で開催し、平成25年度一般会計決算認定始め認定議案7件、議案13件、請願5件を審議しました。

初日は、一般質問に7議員が登壇、二日目は、「専決処分の承認を求めることについて(平成26年度南知多町一般会計補正予算(第3号))」始め2議案を承認、可決。

最終日は議案採決。決算認定、一般議案のほか、請願4件を採択、意見書4件を可決し、9月25日に閉会しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

## 《9月9日採決》

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	鳥居恵子	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	福田千恵子	石黒正重
議案	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度南知多町一般会計補正予算(第3号))	承認	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の購入について(デジタル防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ))	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 《9月25日採決》

認定議案	平成25年度南知多町一般会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	平成25年度南知多町国民健康保険特別会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	平成25年度南知多町後期高齢者医療特別会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
	平成25年度南知多町介護保険特別会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度南知多町漁業集落排水事業特別会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度南知多町水道事業会計決算認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	平成25年度南知多町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

件 名		結 果	榎戸 陵友	榎本 芳三	鈴木 和彦	松本 保	鳥居 恵子	吉原 一治	山下 節子	藤井 満久	清水 英勝	高原 典之	福田 千恵子	石黒 正重
議 案	南知多町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町障害者医療費支給条例及び南知多町精神障害者医療費支給条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町一般会計補正予算（第4号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請 願	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出を求める請願	採択	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願	採択	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願	採択	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「手話言語法」制定を求める意見書の採択を求める請願	採択	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「集団的自衛権行使容認を認めた閣議決定の撤回を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	-	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○
発 議	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「手話言語法」制定を求める意見書	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	集団的自衛権行使容認を認めた閣議決定の撤回を求める意見書	否決	-	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○

※ ○は賛成、×は反対。議長（榎戸陵友）は採決に加わらない。

# 委員会スポーツ

文教厚生委員会 9月16日

## 決算関係

◆平成25年度一般会計  
歳入歳出決算認定

**問** 小・中学校の管理用備品費が、前年度と比較して、大幅に増額となっているが、主な内訳は。

**答** 「あいち森と緑づくり事業交付金」を主な財源として、小学校用の教壇22台、机・イス44組、中学校用の教卓20台、下駄箱8台を購入した。

**問** 住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の交付状況はどうか。また、交付対象要件はどうか。

**答** 34件を交付した。補助金額については、太陽電池の最大出力が、1kW当たり2万円、4kW、8万円を限度としている。

## 予算関係

◆平成26年度一般会計  
補正予算(第4号)

**問** 岡部区の山車の修復事業の内容は、どのようなものか。

**答** 山車の車輪と車軸の取り替え、梶棒の高さの変更、上山・前山の屋根修理、彫刻の補修などである。

総務建設委員会 9月18日

## 決算関係

◆平成25年度一般会計  
歳入歳出決算認定

**問** 青年就農給付金の実績が8人と1組の夫婦とあるが、うち新規就農者は何人あったか。

**答** 新規就農者への青年就農給付金支給事業は平成24年度より行っているが、初年度は7人と1組の夫婦に対して支給し、平成25年度には新たに1人が就農した。

**問** 防犯カメラを設置しているが、どんな効果があったのか。

**答** 防犯カメラを設置する際には、その周辺に防犯カメラ設置中という周知のための表示板を設置するので、カメラ本体も含めて、犯罪等に対する抑止効果があると考えている。

**問** コンプライアンス研修を実施したが、職員には浸透しているか。

**答** 全国市町村国際文化研修所でコンプライアンス研修を受けた職員が講師となり、職員対象に実施した。また、新規採用職員や各サービスマスターの臨時職員に対しても研修を実施し、職員に浸透を図った。

## 【中部電力浜岡原子力発電所を視察しました】



さる、平成26年9月29日(月)、町議会の議員研修会として、静岡県御前崎市の中部電力(株)浜岡原子力発電所の視察を行いました。

将来想定される大地震や津波への対策を確認するとともに、本町の防災対策の参考としていきたいと考えています。

# Q まちの将来像と、その実現に向けた町長の決意は

## A 日本一住みやすいまちを目指して、次期も力の限りを尽くしたい



吉原一治議員

### 町の産業活性化の成果は

**問** 産業の活性化は、豊かな町民生活の根本である。

**現町長就任以降、農業、漁業、観光、この町の基幹産業の振興のために実行してきたことは何か。またその成果はどうか。**

**平山建設経済部長**

**答** 農漁業の振興策としては、青年就農給付金、農漁村活性化総合対策事業、漁業新規就業者支援事業などを実施し、新規就業者や後継者の支援育成に成果があったと考えている。

また、観光振興策としては、観光協会の独立や師崎羽豆岬の展望台、篠島の渡船ターミナルの整備などを実施し、観光協会の機能強化や観光施設の整備・活用を図った。

**問** 今後の産業振興策の中核になる取り組みや事業は何か。

**平山建設経済部長**

**答** 町産業振興協議会を中心に6次産業化を進め、農水産物の高付加価値化や新たな地域産業の創出に取り組み。

また、内海観光センターの整備や、豊浜石之浦の活用、師崎観光センター周辺整備構想の策定などを進める。

### 町の将来像と、その実現に向けた取り組みの方針は

**問** 一期目の施策・政策の実行を通して、町長の目指してきた町の将来像とはどのようなものか。

**また、その実現に向けた方針はどうか。**

**石黒町長**

**答** 私の政治活動の目的は、「この町を「日本一住みやすい町」に変えていくことである。そのために行政はより良い行政サービスを提供すると

もに、次の三つを皆様に提供していく必要がある。一つ目は安全・安心と快適な生活空間。二つ目はいきいきと豊かに働く機会。

そして三つ目は良質で多様な学習環境である。

この三つを提供するためには、行政がその責任を強く自覚するとともに、町民の皆さまと一体感をもったまちづくりを進める。

**問** 町の将来のために、今後取り組みまなければならない課題や強化しなければならない施策は何か。

**答** その実現に向けた決意はあるか。

**石黒町長**

**答** 多様化し高度化する行政へのニーズにしっかり応えていく事が必要である。さらに加えて、我が国全体に関わる大きな社会情勢の変化にも対応していかなければならない。

まず第一に、本町は今年三月、地震津波避難対策特別強化地域の指定を受けた。

今後、被害予測調査結果を踏まえてこの地域の国土強靱化計画を、モデル団体となった愛知県・名古屋市とともに策定していかなければならない。

第二に、昨年設置した産業振興協議会を中心に、行政と民間が協力し合い地域活性化に成果を示さなければならない。

そして第三には、公共施設の老朽化が進む中、学校を始めあらゆる公共施設のあり方について、本格的な検討に入る必要がある。

これらの大きな課題に對して、一期目の経験を決意に変えて、力の限りを尽くす覚悟である。

皆さまのご支援がいただけるなら、次期も町政を担当させていただきたい。

## Q 給付金申請書が書けない方へのフォローは

A 各地区で説明会と受付を行った  
今後も町広報などで呼びかけをする



福田千恵子議員

消費税引き上げに伴う臨時福祉給付金など

**問** 臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の対象者数は。

**答** 早川厚生部長

臨時福祉給付金の対象者となる可能性のある方は4134名で、生活保護受給者の方は対象外である。

また、子育て世帯臨時特例給付金の対象者は905名である。

**問** 現時点での申請者数はどのくらいあるか。また、すべての対象者を把握できているか。

**答** 早川厚生部長

平成26年8月25日現在、臨時福祉給付金が2956名、子育て世帯臨時特例給付金が802名の申請がある。支給対象となる可能性がある方は、住民税の課税状況などにより把握できている。

**問** お年寄りの方などで、申請書が書けない方が見えないのではないかと思うが、町としてフォローは考えているか。

**答** 早川厚生部長

申請については、役場福祉課または各サービスセンターでの受付のほか、町公民館内海分館始め6ヶ所で受付会場を設け、説明を含めた申請の受付を行った。

今後も、町広報やホームページなどで申請を呼びかけるとともに、申請書が未提出の方には、お知らせのチラシを送付し、未申請者を少しでもなくするようにしたいと考えている。

### 人口減少対策について

**問** 町の施策として「日本一住みやすいまち」の実現に向かい、人口減少ストップを目標に掲げていたと思うが、過去3

年間の人口推移はどうなっているか。

**答** 齋藤企画部長

平成23年度末では、前年度より360人の減。平成24年度末では、418人の減。平成25年度では365人の減。3カ年の平均では、年間381人の減となっている。

**問** 人口減少ストップのための具体的な取り組み・施策はどのようなものか。

**答** 齋藤企画部長

海っ子バスによる公共交通の整備、空き家バンク制度創設による居住の利便性の向上、町内産業の連携を進める6次産業化やブランド化の推進、各地区でのまちづくり協議会の設立、若い世帯の流出対策として、保育料軽減事業や子育て支援金支給事業、低年齢児保育や早期・延長保育、放課後児童クラブの開設などを実施した。

**問** 施策の効果と将来の見通しはどうか。

**答** 齋藤企画部長

多くの事業を実施してきたが依然として人口減少に歯止めが掛かっておらず、施策の効果については、残念ながら限定的といわざるを得ない。人口の集積は都市集中型となり、地方の人口減少は本町も同様で厳しい状況である。

**問** 本町の人口減少の一番の原因はなにか。

**答** 齋藤企画部長

ひとつは、自然的要因として出生数に対する死亡者数の増。高齢者数に比べ子どもを産む、若い世代の人口が少ないからである。

次に、社会的要因として転入者数に対する転出者数の増。通勤可能な働く場所が一番の要因であると考える。

# Q 内海駅周辺に若者定住促進住宅を

## A 現段階では建設構想は無い



清水英勝議員

※PDCAでの  
評価・改善点は

**問** 過去3年間の重点目標はPDCAでどのような評価・改善か。

**答** 渡辺総務部長  
防災無線は、Jアラート連携・防災訓練での活用を通して伝達範囲等を確認し、聞き取りにくいなど、運用面での課題解決に対応。

**答** 平山建設経済部長  
6次産業化は、「南知多町産業振興協議会」を設立し、高付加価値商品の開発推進によりブランド化推進やPR事業を実施。

また、補助金等をより使いやすく改善。

**答** 大森教育長  
ハード面では、耐震化完了後、内海中学校体育館改修やICT教育の促進。

ソフト面では外国語英語講師派遣事業の拡充。スクールソーシャルワーカーの活用。学習生

活支援員配置事業の拡充。  
プランシート施策  
について

**問** 火葬場広域化とは。

**答** 早川厚生部長  
広域化は火葬件数の増加や予算の問題等があり、現時点で火葬場の広域化は進めていない。

**問** 自主防災組織等の育成・強化とは。

**答** 渡辺総務部長  
地域防災リーダー人材育成。防災資機材整備費・津波避難路整備費に対する補助以外に運営・活動費に対する補助を検討。

**問** 魅力ある店舗への促進支援強化とは。

**答** 平山建設経済部長  
融資・保証面で各種支援。「魅力ある商店」とは、商品・販売方法・接客手法で地元の特徴を生かした商店。

**問** 美術館・資料館整備促進。広域観光のルート化とは。

美術館・資料館整備促進。広域観光のルート化とは。

**答** 平山建設経済部長  
民間個人所有のギャラリーや、資料館も観光資源の一つとし、観光マップでイベント内容と共に紹介することで観光客誘致。広域ルートは、知多半島周遊モデルコース・三河湾周遊ルートの検討。

**問** 公営住宅については、今後、消極的な方向性と思われるが、交通便利な内海駅周辺に「若者定住促進住宅」を建設しては。

**答** 平山建設経済部長  
本町の町営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して、安い家賃で賃貸することが目的。町の公営住宅整備の考えからして「若者定住促進住宅」建設の考えは無い。

**問** 「学校統廃合の検討」については、どのような進捗状況か。また、今後どのようなスケジュールを考えているか。

「学校統廃合の検討」については、どのような進捗状況か。また、今後どのようなスケジュールを考えているか。

**答** 大森教育長  
教育委員会には、1中5小という基本構想がある。現状のまま、あるいは統合した場合、それぞれメリット・デメリットがある。児童生徒数の推計を見ながら、通学の足、事業費の捻出、関係法令、周辺インフラ整備などの課題や国の小中一貫教育や小中連携などの動きにも着目して慎重に検討している。集団学習や部活動への制約という点からもある程度の学校規模が必要と考えている。学校規模が確保されれば、生徒数に見合った教員配置の充実や施設・設備・備品などを集中し、最新機材の導入もしやすくなる。財政負担も軽減されると思われる。また、これからは学校の防災機能・避難施設機能という視点も重要。今後、学校に求められる多くの機能・役割が果たせるよう学校づくりの基本構想を策定していく。

※PDCAとは、Plan(計画)・Do(実施)・Check(監視)・Action(改善)という事業活動のサイクルのことです。

# Q 海に開かれた道を閉ざすな

## A 持続的運行は困難、 フェリー航路再開は難しい



鳥居恵子議員

### フェリー航路の再開を

**問**

知多半島の先端師崎港を発着するフェリー航路は、平成17年に鳥羽港とを結ぶ伊勢湾フェリーの師崎航路が廃止されたのに続いて、名鉄海上観光船株式会社の師崎・伊良湖間の航路廃止も決まっています。

伊勢湾フェリー航路の再開、さらには、三つの半島をめぐる航路の開設についての考えはどうか。

**答**

平山建設経済部長

伊良湖フェリー航路については、収支の改善が見込めず、持続的な運行を期待できないことから、やむを得ず航路廃止を了承した。

伊勢湾フェリーの再開や3つの半島をめぐる航路の開設についても、採算性や費用対効果の面で事業者が撤退している現

状から困難と考えている。まずは、師崎港周辺整備など、多くの観光客が訪れたくなる観光地としての魅力を高めていきたい。



▲廃止された名鉄海上観光船のフェリー

### 高齢者の介護予防と健康づくりの強化を

**問**

平成27年度に介護保険制度の大幅な改正が見込まれる中、介護予防に対する市町村の役割強化が求められている。

高齢者の健康維持はますます重要なものとなる。

町では、介護予防のため、どのような対策を

実施し、その効果はどうだったか。

**答**

早川厚生部長

平成25年度には、元気な高齢者を対象とした「元氣アップ教室」や「ふれあいクラブ」、介護の必要になる可能性の高い方を対象にした「はつらつ教室」や「いきいきクッキング」などを実施し、運動機能の向上や閉じこもりの防止などに効果があつたと考えている。

### 全地区に公民館の整備を

**問**

各地区では、それぞれ地域の伝統と特性に応じたさまざまな活動を通して地域の一体感を高め、絆を深めているが、防災の面から各地区の果たす役割についてどう考えているか。

また、片名地区のように、活動拠点となる地区

の公民館や集会所の整備が遅れている地区の対策を考えているか。

**答**

渡辺総務部長

防災面における各地区の役割は、災害時の情報収集や救出のほか、炊き出しや救助物資の配分など、非常に重要な役割を担っていると考える。

**答**

大森教育長

地区の公民館等については、人口密度や日常生活圏、社会教育関係団体の活動状況などを勘案して設置されてきた。厳しい財政状況の中で新たな施設の設置は大変難しいが、地域とともに作った振興基本計画の中でも地元の強い要望が寄せられた事業であり、今後、公民館という枠にとらわれず、避難所や集会所機能なども考慮して検討していきたい。

# Q 島民割引券の枚数を増やせないか

## A 現段階では考えていないが、愛知県に対し補助金の増額を要望していきたい



藤井満久議員

### 島民割引券の枚数増を

**問** 島民割引券は年間、何枚配布されているか。

**答** 齋藤企画部長  
現在、大人16枚、小人14枚配布している。

**問** 割引券の費用は愛知県と南知多町でどのような負担割合になっているか。

**答** 齋藤企画部長  
愛知県から離島航路助成金として、学校教育の通学定期助成分を含めた補助対象額の2000万円までが、1/2、それを超える分については1/4が補助金として交付される。なお、平成24年度より増やした2枚分については、県の補助事業の対象外であり、町が単独で実施している。

**問** 離島航路は両島の住民にとって、とても重要な生活の足であるが、現在配布されている割引券の枚数では、多くの島

民が年間必要とする枚数に足りない。住民からは、年間を通して島民割引料金を利用できるパス券の交付を願う声をよく聞きます。現実には、すぐに対応は困難かと思うので、少しでも島民割引券を増やすという町の考えはな

いか。  
また前回、町単独で2枚増やしたのであれば、今回は愛知県に配布枚数を増やすための補助金の増額をお願いできないか。

**答** 齋藤企画部長  
島民の割引券については、平成24年度に2枚増やしたばかりであり、現段階において枚数を増やす考えはないが、町単独で補助をしている2枚に関しては、県の補助対象となるよう、また、島民割引券を少しでも増やすことができるよう、県に対して補助金の増額を要望していきたい。

### 田原方面からの悪臭対策

**問** ここ数年前から田原市（旧渥美町）方面より、毎年5月頃から9月頃までの間、篠島や日間賀島には、悪臭が漂って来ており、ひどい時には、部屋の窓を閉めたり、屋外に出るのも嫌になるほどで、大変困惑している。また、島に訪れた観光客からも、この悪臭に

関し苦情を言われるなど、観光業にも悪影響を及ぼしている状況にある。

**答** 早川厚生部長  
この悪臭は、どこで発生し、その原因は何によるものか。また、これまでに、役場への苦情はどのくらいあったか。

**問** 早川厚生部長  
原因は、渥美地域の900ヘクタールの広大な農地の堆肥の投入及び食品残渣を処理するため

の堆肥製造事業所だと考えている。  
苦情件数は、平成24年度の51件が最高である。

**問** 今までにどのような悪臭対策を講じてきたか。

**答** 早川厚生部長  
田原市が週3回の公害パトロールを行い、苦情を受けるたびに原因者の指導を行っている。

堆肥製造事業所も、田原市の補助金を活用して堆肥工場等のクローズド化などの対策を実施している。田原市においても、定期的な臭気指数の測定などを基に、悪臭を減らすように指導をしている。

**問** 今後、どのように悪臭問題を解決していく予定か。

**答** 早川厚生部長  
堆肥製造事業所に対し、不適正処理が判明した場合には、県との合同立ち入り検査を実施するとともに、愛知県、田原市、南知多町の合同で、悪臭対策協議会を設置し、共同で悪臭防止に努めるべく調整をしている。

## Q 里山を生かしたグリーンツーリズムの普及を

A 交流人口増加につながる重要な施策であり  
観光協会などと連携をして推進したい



石黒正重議員

**里山の有効活用が  
持続可能な町にする**

**問** 子どもに命の大切さを学ばせるには、道徳ではなく自然の中で遊ばせることはないか。

**大森教育長**

**答** 子どもたちが自然の中で楽しく遊びながら育つことには賛成だが、道徳と比較する問題ではない。道徳は、人の成長、人格形成において大切なことを学ぶものである。

**問** 農業などで、後継者が育たないことが分かっているながら、なぜ放置したのか。今後、8割の後継者のいない農漁業者をどうするのか。

**平山建設経済部長**

**答** 後継者問題を放置してきたわけではないが、後継者が減っているのは事実である。しかし、視点を変えれば、農漁業者が自らの生活水準を高めたり、生活を維持するためのやむを得ない選択であったと考える。後継者

がいない農漁業者の多くが兼業に切り替え、南知多町に住み続けることで農家などが無くなるわけではない。町としては、就業者を増やすため、国や県とともに農漁業所得の向上や後継者等の育成支援策を進めていく。

**国に準じた町の農業政策は村を消滅させる**

**問** 町の成果目標では、土地の有効活用、所得の増大をうたっているが、今のままでは、8割の家族経営農家が2、3年後に辞めざるを得ないことをどう考えるか。環境保全・地元にあった作物の栽培などの付加価値は、誰が継続していくのか。

**平山建設経済部長**

**答** 高齢化や担い手不足により、農業経営をやめることはやむを得ない状況であると考え。農地は借受け希望の担い手などに集積し、耕作を続け

ることで農地の荒廃を防ぎ、環境保全にもつながり、地元にあった利益の出る作物の栽培で農家収入を得られると思う。人口減は、農村機能に大きな影響を与えることになり、地域が受け継いできた生活文化などの継承は、行政のみでなく、地域住民の継続的活動が重要であると考え。

**問** 南知多の農産物は高い評価を得てきているが、それには裏付けが必要である。町が加わり、農薬の調査、牛糞堆肥の適正使用などがされれば、魚以外にも全国に自慢できる健康農産物ありと、若い農業者もやる気が出るがどうか。

**平山建設経済部長**

**答** 農薬の調査、牛糞堆肥の適正使用などのPRは、必要性を感じた生産者の自主的な取り組みであると考える。そのなかで、付加価値の付いた農産物がミーンナの認定を受けブランド化

されれば町も支援していく。その結果、若い農業者の農業への意欲をかきたてるものとなればと考え。

**グリーンツーリズムの普及で家族経営農漁業者の育成が町を持続可能にする**

**問** グリーンツーリズムを推進するには町の参加が必要。美浜町や他の市町のように、町の重要施策として取り上げるべきではないか。

**平山建設経済部長**

**答** イチゴ狩り・ミカン狩り潮干狩りなどの観光型の体験農漁業は個々の農漁業者などにより行われている。

グリーンツーリズムは交流人口増加につながる重要な施策と認識している。現状と必要性を把握し、観光協会などと連携して推進していきたいと考えている。

# Q 国民健康保険税の資産割は、二重課税ではないか



山下節子議員

A 目的が異なるので、二重課税にはならない

## 国民健康保険税の引き下げを

**問** 応益割（均等割・平等割）が高く、法定減免では、低所得者は払いきれない問題があるがどう考えるか。

**答** 渡辺総務部長

応益割と応能割の負担割合を同等とするよう国から指導がある。本町においては応益割より応能割の方が高い現状であり、応益割を下げることは考えていない。

**問** 固定資産税を支払い、さらに国民健康保険税でも資産割の課税をすれば、固定資産税の二重取りになるのではないか。

**答** 渡辺総務部長  
資産割については、国民健康保険に必要な費用に充てる目的で賦課しており、目的が異なるため二重課税にはならない。

**問** 出生時から均等割の課税対象となるが、対象年齢を引き上げては

どうか。

**答** 渡辺総務部長

税の公平性の観点から、課税対象年齢の引き上げは考えていない。

**問** 前年所得200万円以下で1/2以下になつた場合、160万円

ならば80万円以下ということになるから、この1/2の規定を外すことが必要ではないか。前年度所得の80%、70%になつた場合、その比率に合わせて減免制度を講じてはどうか。

**答** 渡辺総務部長

減免制度については、現段階では前年所得の割合に応じて細かく減免することは考えていない。

## 空き家条例の進捗状況は

**問** 各区で危険家屋は何件報告されているか。

**答** 渡辺総務部長

内海8件、山海3件、豊浜20件、豊丘3件、大井3件、片名1件、師崎6件、篠島6件、日間賀

島1件、合計51件の報告がされている。

**問** 空き家対策審議会は、現在どのようになっているか。

**答** 渡辺総務部長

これまで報告のあった危険な空き家などについて、職員による実態調査などを行っているが、第1回目の会議を、9月中に開催する準備を進めている。

## 台風・大雨の災害対策

**問** 急傾斜地崩壊・土砂災害・土石流対策の進捗状況はどうなっているか。

**答** 平山建設経済部長  
土砂災害対策では、愛知県が把握する危険箇所のうち、人家が多く危険度の高い箇所を優先し、法面対策などの施設整備を実施。

急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域では、おおむね工事は完了した。また、土石流危険

## 非核自治体宣言の推進を

**問** 町自ら積極的に平和宣言をしてアピールすることも重要だと考えるが、いかがか。

**答** 渡辺総務部長

非核平和宣言は、町民の機運も重要と考え検討した結果、パネル展で原爆の恐ろしさと被爆者の苦しみを伝えていくことが、本町にとつてまず必要だと考え、本年も役場ロビーでパネル展を実施した。

また、広報などでパネルの貸し出しを呼びかけたが一度も申し込みがない状況であり、現時点での非核平和宣言は考えていない。

## 普段の私たちを紹介します！



名前 たか はらのり ゆき 高原典之  
生年月日 昭和34年2月13日  
住所 内海字城下64の10  
ひとこと イベントや祭りを盛り上げたいと移動販売のクラブを立ち上げ商工会、観光協会で活動しています。  
役職 議会広報特別委員会副委員長ほか

名前 ふくだ ちえこ 福田千恵子  
生年月日 昭和42年2月22日  
住所 豊浜字西之浦56の6  
ひとこと 勇気は大きな力です。その力で愛する南知多を住みやすい町に変えていきたい。  
役職 文教厚生委員会委員ほか



名前 いし ぐろ まさ しげ 石黒正重  
生年月日 昭和17年9月3日  
住所 豊浜字半月24の1  
ひとこと NPOの田んぼ。食物連鎖で育て、自然と共生した米作りコシヒカリ、もちマイ、黒マイを栽培。  
役職 文教厚生委員会委員ほか

### 12月定例会の日程(予定)

12月2日(火)9時30分～	初日	一般質問・議案上程、質疑等
12月12日(金)9時30分～	最終日	委員長報告・質疑・討論・採決等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の会議録・日程等は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ(CCNC)で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

12月7日(日) 午前10時～ 地上デジタル12ch(121)

12月8日(月) 午後10時～ 地上デジタル12ch(121)

町民に読まれ、親しまれる議会だよりづくりを目指していきます。